



◇ 緊急地震速報利用者協議会が平成 26 年度定期総会を開催しました

緊急地震速報の提供に係る気象庁からの情報収集、住民等への伝達手段や利活用方策についての情報交換、気象庁に対する要望の提言などを目的として、緊急地震速報の配信や専用端末機器の製造、地震動予報業務許可事業者など百数十の会員が集まって組織されている緊急地震速報利用者協議会の平成 26 年度定例総会は、8 月 4 日 15 時から東京都千代田区の日本教育会館において開催しました。来賓として気象庁 関田地震火山部長、中代情報利用推進課長にご出席いただき阿部会長の挨拶に続き関田地震火山部長にご挨拶をいただきました。

総会議事は、平成 25 年度の活動報告案及び同収支決算案、平成 26 年度の活動方針案並びに同予算案は原案通り、満場一致で承認されました。

議事終了後、気象庁荒谷地震津波防災対策室長から総合防災訓練大綱に基づく緊急地震速報訓練（11/5 日）への協力依頼の説明、中村地震動予測モデル開発推進官から、気象庁における緊急地震速報関連の今後のビジョンと題して新しい手法の導入計画について説明がありました。

講演では、東京大学生産技術研究所 目黒教授から「緊急地震速報の効果的な利用をめざして」と題した講演がありました。有効活用のための送り手の視点からは、緊急地震速報の適切な活用と過度に期待しない仕組みとの両輪体制の整備、受け手の視点からは、災害イメージング能力の向上・有効活用するための事前準備の重要性、緊急地震速報を使いこなすために効果的な利活用を阻害しているものは何か。普及促進のために何をすべきかなど分かりやすく有益なお話をいただきました。

